

平成21年度

宮城県歳入歳出決算審査意見書

宮城県基金運用状況審査意見書

宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

宮城県監査委員

目 次

宮城県歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	-----	1
2	審査の方法	-----	2
3	決算の概要	-----	2
4	審査の結果及び意見	-----	5
(1)	審査の結果	-----	5
(2)	意見	-----	1 2
5	決算参考資料	-----	1 7
(1)	一般会計	-----	1 7
ア	款別歳入額	-----	1 7
イ	県税税目別課税収入状況	-----	1 8
ウ	県税以外の収入未済状況	-----	1 9
エ	款別歳出額	-----	2 1
オ	前年度からの繰越額一覧表	-----	2 2
カ	翌年度への繰越額一覧表	-----	2 3
キ	四半期別資金の状況調	-----	2 5
(2)	特別会計	-----	2 7
ア	会計別歳入額	-----	2 7
イ	会計別歳出額	-----	2 8
ウ	収入未済状況	-----	2 9
エ	前年度からの繰越額一覧表	-----	3 0
オ	翌年度への繰越額一覧表	-----	3 0
カ	四半期別資金の状況調	-----	3 1

(3) 財 産 等	-----	3 3
ア 公 有 財 産	-----	3 3
イ 重 要 物 品	-----	3 5
ウ 債 権	-----	3 5
エ 基 金	-----	3 8
オ 債務保証及び損失補償	-----	4 1
カ 県 債	-----	4 2

宮城県基金運用状況審査意見書

1 審 査 の 対 象	-----	4 5
2 審 査 の 方 法	-----	4 5
3 運 用 の 概 要	-----	4 6
(1) 土 地 基 金	-----	4 6
(2) 企業立地資金貸付基金	-----	4 6
(3) 美術品取得基金	-----	4 7
(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金	-----	4 7
4 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	4 8
5 運 用 状 況 資 料	-----	4 9
(1) 土 地 基 金	-----	4 9
(2) 企業立地資金貸付基金	-----	5 0
(3) 美術品取得基金	-----	5 1
(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金	-----	5 2

宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

1 審 査 の 対 象	-----	5 3
2 審 査 の 方 法	-----	5 3
3 審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	5 4

宮 監 委 第 5 0 号

平成 2 2 年 9 月 1 5 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員 内 海 太
宮城県監査委員 佐々木 敏 克
宮城県監査委員 遊佐 勘左衛門
宮城県監査委員 工 藤 鏡 子

平成 2 1 年度宮城県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された，平成 2 1 年度宮城県一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに平成 2 1 年度宮城県基金運用状況について，別添のとおり意見書を提出します。

宮 城 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

宮城県歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

平成22年7月8日審査に付された平成21年度宮城県歳入歳出決算は、次のとおりである。

- (1) 宮城県一般会計決算
- (2) 宮城県公債費特別会計決算
- (3) 宮城県母子寡婦福祉資金特別会計決算
- (4) 宮城県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算
- (5) 宮城県農業改良資金特別会計決算
- (6) 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計決算
- (7) 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計決算
- (8) 宮城県県有林特別会計決算
- (9) 宮城県土地取得特別会計決算
- (10) 宮城県土地区画整理事業特別会計決算
- (11) 宮城県流域下水道事業特別会計決算
- (12) 宮城県港湾整備事業特別会計決算

2 審 査 の 方 法

一般会計及び各特別会計の全般について、決算の計数は正確であるかを主眼とし、併せて予算の執行は議決の趣旨に沿い適正かつ効率的に行われているか、収入支出事務は関係法令等に基づき適正に処理されているか、及び財産の管理・運用は適正に行われているかの視点をもって、対象機関から必要な資料の提出と説明を求めるとともに、既の実施した例月出納検査及び定期監査の結果を参照し、慎重に審査を行った。県警察については、会計帳票・証拠書類の調査に加え、捜査員からの聴き取り調査を実施した。

3 決 算 の 概 要

平成21年度では、国の補正予算を活用し深刻な雇用・経済情勢に対応した予算措置等を講じたため、一般会計及び特別会計の歳入決算合計額は1兆1,335億2,042万8,969円（前年度比108.4%）、歳出決算合計額は1兆1,179億9,708万3,725円（前年度比108.2%）と、いずれも前年度を大きく上回った。

一般会計の歳入決算額は8,991億6,309万8,848円で、前年度に比べ751億7,794万3,641円（9.1%）増加している。これは、県税が418億5,673万846円、地方交付税が59億8,164万8,000円、分担金及び負担金が34億3,272万7,893円、地方特例交付金が13億6,173万5,000円減少した一方、国庫支出金が442億890万7,900円、県債が344億7,307万2,334円、諸収入が283億9,042万1,221円、地方譲与税が119億425万1,654円増加したことなどによるものである。歳出決算額は8,876億9,277万818円で、前年度に比べ724億4,470万8,741円（8.9%）増加している。これは、教育費が42億8,789万3,422円、諸支出金が32億5,792万8,162円、農林水産業費が10億6,616万4,757円減少した一方、商工費が314億2,163万4,177円、民生費が206億7,901万6,462円、総務費が126億8,346万3,598円増加したことなどによるものである。

特別会計の歳入決算額は2,343億5,733万121円で、前年度に比べ124億4,852万3,048円（5.6%）増加し、歳出決算額についても2,303億431万2,907円で、123億4,075万8,968円（5.7%）増加している。これは、歳入・歳出とも公債費特別会計や港湾整備事業特別会計の決算額が増加したことなどによるものである。

一時借入金は、一般会計では借入限度額1,800億円に対し、最高借入額は平成21年5月22日の1,198億8,170万4,000円であった。特別会計では流域下水道事業特別会計20億円、港湾整備事業特別会計5億円の借入限度額を設定しているが、いずれの会計においても借入はなかった。

本県財政の近況は、平成16年度以降の国の三位一体改革により、地方交付税が大幅に削減されたまま復元されないことから、臨時財政対策債等の県債発行や財政調整基金等の取り崩し、県有資産の売却などで歳入を確保する一方、「新・財政再建推進プログラム」の着実な推進に加え、「事業総点検」などによる歳出抑制策を講じて収支の均衡を図ってきた。

平成21年度においては、景気後退を反映して法人関係税などの県税が大幅に落ち込むなど、極めて厳しい財政状況が続いていることから、減収補てん債や退職手当債の発行などによる歳入確保を図るとともに、職員給料の削減や平成20年度に取り組んだ事業棚卸しによる事務事業見直しなど、徹底した歳出削減・抑制に努めてきた。

平成21年度末における県債現在高は1兆5,926億4,691万5,900円で、臨時財政対策債の大幅な発行などにより前年度に比較して408億5,530万3,536円増加している。他方、翌年度以降に発生が見込まれる巨額の財源不足に対応するため、財源調整機能を有する財政調整基金や県債管理基金など4基金の合計現在高が550億8,731万1,721円となり、前年度よりも134億2,949万1,010円増加している。

また、財政指標では、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率が94.2%（前年度94.0%）と高率を示しており、依然として財政構造の硬直化が見られる。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算額対前年度比較調

区 分	歳入歳出予算現額 (A)	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (B) - (C)	
		決 算 額 (B)	予算現額との比較 (B) - (A)	(B)/(A)	決 算 額 (C)	予算現額との比較 (A) - (C)	(C)/(A)		
一 般 会 計	平成21年度 (イ)	923,602,340,141	899,163,098,848	△24,439,241,293	97.4	887,692,770,818	35,909,569,323	96.1	11,470,328,030
	平成20年度 (ロ)	847,354,991,472	823,985,155,207	△23,369,836,265	97.2	815,248,062,077	32,106,929,395	96.2	8,737,093,130
	比較増減(△) (イ)-(ロ) (ハ)	76,247,348,669	75,177,943,641	—		72,444,708,741	—		—
	(ハ)/(ロ)	9.0%	9.1%	—		8.9%	—		—
特 別 会 計	平成21年度 (ニ)	232,926,961,000	234,357,330,121	1,430,369,121	100.6	230,304,312,907	2,622,648,093	98.9	4,053,017,214
	平成20年度 (ホ)	220,589,673,000	221,908,807,073	1,319,134,073	100.6	217,963,553,939	2,626,119,061	98.8	3,945,253,134
	比較増減(△) (ニ)-(ホ) (ヘ)	12,337,288,000	12,448,523,048	—		12,340,758,968	—		—
	(ヘ)/(ホ)	5.6%	5.6%	—		5.7%	—		—
計	平成21年度 (ト)	1,156,529,301,141	1,133,520,428,969	△23,008,872,172	98.0	1,117,997,083,725	38,532,217,416	96.7	15,523,345,244
	平成20年度 (チ)	1,067,944,664,472	1,045,893,962,280	△22,050,702,192	97.9	1,033,211,616,016	34,733,048,456	96.7	12,682,346,264
	比較増減(△) (ト)-(チ) (リ)	88,584,636,669	87,626,466,689	—		84,785,467,709	—		—
	(リ)/(チ)	8.3%	8.4%	—		8.2%	—		—

注 歳入決算額には過誤納額を含んでいる。

経常収支比率・公債費比率・実質公債費比率の年度別推移 (平成16年度～平成21年度)

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収支比率	93.8	94.4	93.6	96.5	94.0	94.2
公債費比率	18.4	16.2	13.1	12.2	11.4	11.7
実質公債費比率	—	16.8	16.2	16.6	14.7	15.0

4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成21年度宮城県歳入歳出決算について審査した結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算における計数は正確と認められた。また、予算執行、収入支出事務、契約事務及び財産管理等の財務に関する事務の執行については、関係法令等に従い、概ね適正に処理されているものと認められた。

なお、留意改善すべき事項は以下のとおりである。

[収入関係]

- 1 県税の収入未済額については、滞納処分の強化や多様な納税手法の採用により滞納防止等徴収努力が認められるものの、87億6,857万4,697円と前年度を6億114万6,212円（前年度比7.4%増）上回り、多額となっていることから、適切な徴収対策を講じる必要がある。特に収入未済総額の約74%を占める個人県民税については、従来にも増して市町村との連携を強化し、その縮減に向け積極的に取り組む必要がある。

○県税収入未済額 【税務課・地方税徴収対策室、県税事務所】

現年度分	3,067,580,116円	(3,170,285,635円)	
過年度分	5,700,994,581円	(4,997,142,850円)	
合計	8,768,574,697円	(8,167,428,485円)	* ()は、平成20年度を表す。

- 2 県税以外の収入未済額は、21億871万4,305円と前年度を1億8,001万8,757円（前年度比9.3%増）上回っており、特に、産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る特別納付金4億9,395万4,956円（前年度比201.3%増）、県営住宅使用料2億6,620万2,614円（前年度比15.0%増）、土地区画整理組合事業資金貸付金償還金に係る延滞金2億3,722万7,702円（前年度比528.1%増）及び母子寡婦福祉資金貸付金償還金7,425万1,451円（前年度比12.2%増）など収入未済額が増加したものの、並びに国産材産地体制整備事業補助金及び地域材ブランド化促進事業補助金返還金2,721万4,804円など新たに収入未済額が発生したものがあ。縮減に向けた対策を講じるとともに、適切な債権管理を図る必要がある。

○特別納付金（産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）に係る収入未済額 【廃棄物対策課・竹の内産廃処分場対策室】

現年度分	330,017,612円	(67,309,098円)	
過年度分	163,937,344円	(96,628,246円)	
合計	493,954,956円	(163,937,344円)	* () は、平成20年度を表す。以下同じ。

○県営住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料に係る収入未済額 【住宅課】

県営住宅使用料

現年度分	99,310,031円	(82,055,142円)	
過年度分	166,892,583円	(149,508,863円)	
合計	266,202,614円	(231,564,005円)	

県営住宅駐車場使用料

現年度分	8,147,600円	(6,814,500円)	
過年度分	7,769,264円	(6,596,980円)	
合計	15,916,864円	(13,411,480円)	

○土地区画整理組合事業資金貸付金償還金の延滞金に係る収入未済額 【都市計画課】

現年度分	199,455,614円	(35,651,541円)	
過年度分	37,772,088円	(2,120,547円)	
合計	237,227,702円	(37,772,088円)	

○母子寡婦福祉資金貸付金償還金及び児童保護費に係る収入未済額 【子ども家庭課・子育て支援室、保健福祉事務所、児童相談所】

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

現年度分	16,709,464円	(16,070,486円)	
過年度分	57,541,987円	(50,129,691円)	
合計	74,251,451円	(66,200,177円)	

児童保護費

現年度分	3,980,760円	(4,398,594円)
過年度分	13,253,233円	(11,413,679円)
合 計	17,233,993円	(15,812,273円)

○放置違反金及び損害賠償金に係る収入未済額 【警察本部】

放置違反金

現年度分	12,799,000円	(16,319,000円)
過年度分	25,180,536円	(23,756,336円)
合 計	37,979,536円	(40,075,336円)

損害賠償金

現年度分	1,021,450円	(2,574,600円)
過年度分	12,974,400円	(11,434,350円)
合 計	13,995,850円	(14,008,950円)

○生活保護扶助費返還金，母子寡婦福祉資金貸付金償還金及び未熟児養育費に係る収入未済額 【仙南保健福祉事務所】

生活保護扶助費返還金

現年度分	5,264,350円	(1,113,881円)
過年度分	6,100,331円	(5,499,642円)
合 計	11,364,681円	(6,613,523円)

母子寡婦福祉資金貸付金償還金（再掲）

現年度分	4,384,670円	(4,620,221円)
過年度分	12,331,301円	(9,880,681円)
合 計	16,715,971円	(14,500,902円)

未熟児養育費

現年度分	108,236円	(38,600円)
過年度分	69,070円	(52,870円)
合計	177,306円	(91,470円)

○国産材産地体制整備事業補助金及び地域材ブランド化促進事業補助金返還金に係る収入未済額 【林業振興課】

現年度分 27,214,804円

○情報通信関連企業立地促進奨励金返還金に係る収入未済額 【情報政策課・情報産業振興室】

現年度分 19,487,000円

○林業・木材産業改善資金貸付金償還金に係る収入未済額 【農林水産経営支援課】

現年度分	3,242,000円	(295,000円)
過年度分	10,051,000円	(10,016,000円)
合計	13,293,000円	(10,311,000円)

○特別納付金（第三創榮丸の行政代執行に係る費用）に係る収入未済額 【水産業基盤整備課】

現年度分 8,742,300円

○その他の収入未済：11箇所

3 施設使用料及び諸収入等において、調定遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○施設使用料及び諸収入の調定遅延【富谷高等学校】

調定遅延件数	8件
調定金額	13,871円
調定日	平成21年12月21日

○財産運用収入の調定遅延【新産業振興課】

調定遅延件数 1件
調定金額 693,720円
調定日 平成22年1月12日

○その他の調定遅延：2箇所

4 授業料の過誤納金において、還付が遅延し還付加算金が生じたものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○二重に納付された授業料の還付遅延【松島高等学校】

過誤納金 平成20年度第4期分授業料
還付金 29,700円
支払日 平成22年5月10日
還付加算金 1,400円

5 収入証紙の貼用事務において、不適切な事務処理が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○消印処理等の誤り：1箇所

[支出関係]

1 旅費及び時間外手当等の支出事務において、支払遅延や支給額の誤りが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○支払遅延：7箇所

○支給額の誤り：3箇所

2 補助金の交付事務において、額の確定の遅延が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○補助金の額の確定の遅延：1箇所

[契約関係]

契約事務において、不適切な執行が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

- 繰越手続き完了前の契約締結：1箇所
- 契約締結の遅延：1箇所
- 請書を徴収していないもの：1箇所
- 契約保証金の誤り：1箇所

[財産管理関係]

- 1 施設使用料において、使用料の算定誤りにより還付金が発生したものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○使用料の算定誤りにより還付金が発生したもの：2件

- 2 河川区域内において、不法占用が認められたので、一層の管理の徹底を図る必要がある。

○不法占用の状況

平成21年度末不法占用件数	130件
平成21年度の不法占用増加件数	27件
平成21年度の不法占用解消件数	2件
平成20年度末不法占用件数	105件

- 3 公有財産の管理において、異動報告が適切に行われていないものが認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○公有財産の異動報告が遅延しているもの：1箇所

[その他]

- 1 県立学校の学校徴収金等において、職員が不適正な会計処理を繰り返し、私的に流用したことが認められたので、再発防止に向けて速やかに事務の改善を講じる必要がある。

○学校徴収金等の私的流用期間（平成20年9月～22年6月）【高校教育課，義務教育課・特別支援教育室，仙台西高等学校，米谷工業高等学校，船岡支援学校】

学校徴収金等の私的流用額：13,665,179円

寄宿舎の寮費等の私的流用額：約480,000円

- 2 歳入歳出外現金において、不適切な事務処理が認められたので、今後再発しないように対策を講じる必要がある。

○払出遅延：1箇所

○受入処理を行わず払出を行ったもの：1箇所

(2) 意 見

平成 21 年度の本県の財政状況は、平成 16 年度における国の三位一体改革により、地方交付税が大幅に削減されたまま復元されず、構造的に財源不足が解消されない状況が続いている。さらに、景気低迷に伴う企業収益悪化等により法人関係税が減少したことから、非常に厳しいものとなった。

このため、臨時財政対策債や減収補てん債等の発行などによる歳入の確保と、職員給料の削減や事業棚卸しなどの徹底した歳出削減・抑制により、収支均衡を図っている。

財政調整基金等の財源調整機能を有する 4 基金の合計現在高が前年度より増加しているものの、臨時財政対策債の大幅な発行などにより県債現在高も増加している。経常収支比率も 94.2 % (前年度 94.0 %) と高率となっており、財政構造は依然として硬直化しているといえる。また、実質公債費比率は 15.0 % (前年度 14.7 %) となっており、予断を許さない状況が続いている。

平成 22 年 2 月に巨額の財源不足の解消を図り、財政再生団体への転落回避を目標とする「第 3 期財政再建推進プログラム」が作成・公表された。現時点では、このプログラムの実施により財政再生団体への転落には至らないまでも、平成 25 年度までに約 130 億円の財源不足が見込まれている。自助努力だけでは構造的な財源不足の解消が困難なことから、国に対して地方税財源の充実・強化等安定的な財源確保の働きかけを推進するとともに、今後も、将来にわたって行政運営を維持・確保できる財政構造の構築に向け、歳入確保と効率的な歳出執行を基本に据えながら、一層の財政の健全化に取り組んでいくことが必要である。

歳入においては、平成 20 年 3 月に収入未済額縮減推進会議を設置し、全庁的な収入未済額縮減に向け取り組んだほか、平成 21 年 4 月には、市町村税の滞納整理を促進し、市町村職員の徴税技術向上のため宮城県地方税滞納整理機構を設立し、個人県民税を含めた市町村税の滞納整理を実施している。個人県民税以外の県税について、預貯金の差押えの強化等により収入未済額を縮減したことは評価できる。県税収入未済額の約 7 割を占める個人県民税については、引き続き特別徴収未実施事業所に対する特別徴収制度への移行促進など、市町村との連携を一層強化し税収確保に努力されたい。

また、収入未済額の縮減に当たっては、収入未済の原因分析と効果的な対応策の開発について一層の努力を図るとともに、啓発

活動による納税意識の醸成や借受者等への返済義務の周知徹底、新たな発生の防止、延滞発生直後からの速やかな対応などについて積極的に取り組まれない。さらに、引き続き未利用財産の売却や広告収入などによる歳入の確保にも努められたい。

県債の年度末現在高は、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除くと減少しているが、総額では前年度に比較して 408 億 5,530 万 3,536 円増加し、1 兆 5,926 億 4,691 万 5,900 円となっている。将来の県民負担が過大にならないよう、今後とも県債現在高の推移に十分留意されたい。

歳出においては、会計事務の遅延・支出誤り等が認められたので、職員研修や情報提供の充実を図るとともに、職場内のチェック体制の強化などにより、適正な執行に努められたい。また、事務事業の繰越額が増加しているため、的確な計画立案と効率的な執行により、その縮減を図る必要がある。さらに、入札・契約制度においては、落札率の推移や一者応札の状況を注視しながら、契約の公正性・競争性を維持確保するため、その背景・要因等を分析し、類型化するなど必要な見直しに努められたい。

事務事業の執行に当たっては、各機関において、それぞれ課題に応じた目標を設定しその達成に努力しているが、なお一層取組状況について県民への周知を図り、成果重視・費用対効果等の観点に立って施策の展開に努められたい。また、課題解決が困難な事案については、全庁的な協力体制を構築し部局横断的な取組を図られたい。

次の個別事項については、特に留意改善されたい。

[公社等外郭団体関係]

公社等外郭団体について、第Ⅲ期宮城県公社等外郭団体改革計画（計画期間：平成 22 年度から 25 年度）が平成 22 年 8 月に公表されたことから、この計画に基づき団体の自立化を促進し、県の負担金・補助金等の縮減及び団体の統廃合を含めた組織の見直しを着実に進められたい。また、新公益法人制度への移行が平成 25 年 11 月末までとなっていることから、団体や事業の必要性・役割を再検討し、出資金など財政規模の適正化を含め関係団体が円滑に公益法人改革に対応できるよう適切な指導に努められたい。

[震災対策関係]

近い将来高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震に対し、橋梁・下水道施設等の社会基盤施設の耐震化及び防潮堤等の津波対策の実施など、引き続き早期完了に向け事業を推進されたい。

また、建築物の耐震性の向上については、依然として旧基準で建てられた建築物が多数存在することから、県民に対し耐震化の一層の普及・啓発を図るとともに、引き続き市町村の取組に対する適切な助言に努められたい。

[県警察犯罪捜査報償費関係]

県警察の犯罪捜査報償費の執行については、支出関係証拠書類の調査及び捜査員からの聴き取り調査においても、不正を疑わせるような執行は認められなかった。

今後とも監査委員に対する透明性を確保しつつ、有効な活用により検挙率の向上に努められたい。

[男女共同参画社会推進関係]

男女共同参画社会推進の観点から、庁内における女性職員の登用に努められたい。また、附属機関等においても、県民の意見を的確に反映できる委員構成が必要であることから、女性委員登用率の向上に努められたい。なお、附属機関等については、それぞれの設置趣旨を踏まえた適切な委員構成の在り方を検討するとともに、特定の委員が多数の附属機関等の委員を兼ねることのないように努められたい。

[内部統制関係]

国や他の自治体において、需用費等に係る不適正経理が発生しているが、決して同様の事態が生じないように、複数の職員によるチェックなど職員間の相互牽制作用が働くような内部統制システムを整備されたい。また、年度末に集中的な執行が行われないよう年間を通して計画的な予算執行に努められたい。

私費会計については、再三にわたり不祥事を未然に防止するための注意喚起を行い体制整備を促してきたにもかかわらず、県立

学校の学校徴収金等において、職員が不適正な会計処理を繰り返し私的に流用していたことが認められたことは極めて遺憾である。改めて、徹底した内部統制システムの整備を図りたい。

[平成 20 年度決算審査意見書において改善・検討を求めた事項に対する執行部の対応状況]

①収入未済額縮減について

縮減に向けた全庁的な取組としては、収入未済額縮減推進会議による全庁的な債権管理状況の把握と取組事例の紹介による情報の共有化、縮減の進捗が低調な債権担当課に対するヒアリングの実施、債権担当課によるマニュアルや行動計画の策定・見直しのほか、歳入徴収者の責任により一部弁済の受領を可能にし、債務者にとって分納しやすい環境を整えた。

個人県民税以外の県税については、預貯金等の差押えを強化をすることなどにより収入未済額の縮減が認められた。また、コンビニ収納・ペイジー収納に加え、新たにクレジット収納を導入するなど納税環境を整備した。

個人県民税については、直接徴収を積極的に行うとともに、特別徴収未実施企業に対し市町村と協力して普通徴収から特別徴収への移行を働きかけ、さらに、宮城県地方税滞納整理機構を設立し滞納整理を行った。

②未利用財産売却や広告収入などによる歳入の確保について

仙台青年の家跡地、台原職員宿舎跡地の一部、神明町職員宿舎跡地等の売却により、前年度に比し倍以上の歳入を確保した。また、宮城球場・県民会館等の命名権契約、みやぎ県政だより・宮城県ホームページへの広告掲載等により継続して収入を確保した。

③建設工事等の入札・契約制度の改善について

一般競争入札の適用範囲の拡大（試行）や、調査基準価格及び失格判断基準の改正のほか、見積もり期間の短縮等を実施するなど、入札・契約制度を改善した。また、物品等の調達については、オープンカウンター方式による電子調達システムを全面的に導入した。

④公社等外郭団体について

第Ⅱ期宮城県公社等外郭団体改革計画（計画期間：平成 18 年度から 21 年度）に基づき、社団法人宮城県農業公社及び仙台空港

鉄道株式会社について改革プランを策定し経営改善のための具体的な取組を実施したほか、社団法人宮城県林業公社及び株式会社
仙台港貿易促進センターについて改革プラン策定のための集中審議を行った。

5 決 算 参 考 資 料

(1) 一 般 会 計

ア 款 別 歳 入 額

科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	左 の 構 成 比		収 入 済 額 (C)	左 の 構 成 比		収 入 率 C/B		C の 前 年 度 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) / (A)
			当 年 度	前 年 度		当 年 度	前 年 度	当 年 度	前 年 度	H21/H20	H20/H19			
1 県 税	240,680,000,000	250,250,786,858	27.1	34.4	240,832,509,647	26.8	34.3	96.2	96.9	85.2	99.5	650,719,493	8,768,574,697	100.1
2 地方消費税清算金	46,128,000,000	46,127,658,977	5.0	5.2	46,127,658,977	5.1	5.3	100.0	100.0	105.7	93.8	0	0	100.0
3 地方譲与税	14,623,000,000	14,638,408,654	1.6	0.3	14,638,408,654	1.6	0.3	100.0	100.0	535.4	91.5	0	0	100.1
4 地方特例交付金	2,770,377,000	2,770,377,000	0.3	0.5	2,770,377,000	0.3	0.5	100.0	100.0	67.0	191.4	0	0	100.0
5 地方交付税	172,535,624,000	172,535,880,000	18.7	21.1	172,535,880,000	19.2	21.7	100.0	100.0	96.6	101.8	0	0	100.0
6 交通安全対策特別交付金	612,000,000	606,174,000	0.1	0.1	606,174,000	0.1	0.1	100.0	100.0	98.6	90.1	0	0	99.0
7 分担金及び負担金	(46,107,000) 7,033,099,000	7,046,899,910	0.8	1.2	6,869,634,053	0.8	1.3	97.5	99.0	66.7	143.3	5,609,638	171,656,219	97.7
8 使用料及び手数料	14,620,684,000	15,029,992,941	1.6	1.9	14,721,218,296	1.6	1.9	97.9	98.3	94.6	99.2	6,979,847	301,794,798	100.7
9 国庫支出金	(13,741,960,847) 161,319,819,847	157,973,781,686	17.1	13.5	146,320,851,180	16.3	12.4	92.6	89.4	143.3	122.0	0	11,652,930,506	90.7
10 財産収入	2,497,118,000	2,521,871,638	0.3	0.3	2,521,871,638	0.3	0.3	100.0	100.0	104.6	41.3	0	0	101.0
11 寄附金	390,436,000	391,150,669	0.0	0.0	391,150,669	0.0	0.0	100.0	100.0	259.6	119.4	0	0	100.2
12 繰入金	(113,735,000) 12,414,550,000	11,275,935,635	1.2	0.8	11,275,935,635	1.3	0.8	100.0	100.0	161.2	41.6	0	0	90.8
13 繰越金	(2,073,068,294) 7,129,909,294	8,737,093,130	0.9	0.7	8,737,093,130	1.0	0.7	100.0	100.0	141.4	66.8	0	0	122.5
14 諸収入	(127,412,000) 107,531,059,000	109,089,139,966	11.8	9.5	107,282,917,969	11.9	9.6	98.3	98.0	136.0	128.2	45,405,404	1,760,831,693	99.8
15 県債	(9,262,700,000) 133,316,664,000	123,531,418,000	13.4	10.5	123,531,418,000	13.7	10.8	100.0	100.0	138.7	100.3	0	0	92.7
計	(25,364,983,141) 923,602,340,141	922,526,569,064	100.0	100.0	899,163,098,848	100.0	100.0	97.5	97.3	109.1	12.9	708,714,382	22,655,787,913	97.4
前 年 度	(18,255,979,472) 847,354,991,472	847,165,386,538	—	—	823,985,155,207	—	—	—	—	—	—	1,003,285,679	22,178,313,821	97.2
比較増減(△)	(7,109,003,669) 76,247,348,669	75,361,182,526	—	—	75,177,943,641	—	—	—	—	—	—	△ 294,571,297	477,474,092	—

(注1) ()内は、前年度から繰越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

(注2) 収入済額には過誤納額を含んでいる。

(注3) 県税の収入未済額には徴収猶予額を含んでいる。

イ 県税税目別課税収入状況

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	(B)/(A)	収 入 済 額 (C)	(C) の 前 年 度 比	(C)/(A)	(C)/(B)	不納欠損額 (D)	(D)/(B)	収入未済額 (E)	(E)/(B)
	円	円	%	円	%	%	%	円	%	円	%
1 県 民 税	85,188,000,000	92,054,794,195	108.1	(80,123) 85,216,153,869	94.7	100.0	92.6	257,899,973	0.3	6,580,820,476	7.1
個人	71,279,000,000	77,985,140,159	109.4	71,279,216,723	98.9	100.0	91.4	237,374,599	0.3	6,468,548,837	8.3
法人	11,554,000,000	11,699,110,894	101.3	(80,123) 11,566,394,004	75.1	100.1	98.9	20,525,374	0.2	112,271,639	1.0
利子割	1,783,000,000	1,786,114,276	100.2	1,786,114,276	87.5	100.2	100.0	0	0.0	0	-
配当割	409,000,000	415,180,777	101.5	415,180,777	94.4	101.5	100.0	0	0.0	0	-
株式等譲渡所得	163,000,000	169,248,089	103.8	169,248,089	132.3	103.8	100.0	0	0.0	0	-
2 事 業 税	50,346,000,000	51,049,465,775	101.4	(229,100) 50,379,022,841	64.1	100.1	98.7	114,302,350	0.2	556,369,684	1.1
個人	2,329,000,000	2,622,634,984	112.6	(186,200) 2,336,471,284	91.3	100.3	89.1	56,518,043	2.2	229,831,857	8.8
法人	48,017,000,000	48,426,830,791	100.9	(42,900) 48,042,551,557	63.2	100.1	99.2	57,784,307	0.1	326,537,827	0.7
3 地方消費税	30,579,000,000	30,587,614,957	100.0	30,587,614,957	85.1	100.0	100.0	0	0.0	0	-
4 不動産取得税	7,056,000,000	7,665,090,814	108.6	(70,800) 7,078,261,903	87.4	100.3	92.3	73,183,821	1.0	513,715,890	6.7
5 県たばこ税	4,717,000,000	4,726,178,058	100.2	4,726,178,058	96.0	100.2	100.0	0	0.0	0	-
6 ゴルフ場 利 用 税	812,000,000	816,124,826	100.5	813,319,167	95.8	100.2	99.7	0	0.0	2,805,659	0.3
7 自動車取得税	4,016,000,000	4,018,583,100	100.1	4,018,307,200	63.7	100.1	100.0	0	0.0	275,900	0.0
8 軽油引取税	20,974,000,000	20,979,831,834	100.0	20,979,831,834	90.7	100.0	100.0	0	0.0	0	-
9 自 動 車 税	33,504,000,000	34,815,779,770	103.9	(636,956) 33,538,231,681	98.3	100.1	96.3	199,060,315	0.6	1,079,124,730	3.1
10 鉦 区 税	3,000,000	3,519,000	117.3	3,242,800	100.6	108.1	92.2	77,200	2.2	199,000	5.7
11 狩 猟 税	32,000,000	32,980,800	103.1	32,980,800	97.8	103.1	100.0	0	0.0	0	-
12 核 燃 料 税	958,000,000	958,285,600	100.0	958,285,600	338.6	100.0	100.0	0	0.0	0	-
13 産業廃棄物税	321,000,000	324,929,830	101.2	324,929,830	94.0	101.2	100.0	0	0.0	0	-
14 旧法による税	2,174,000,000	2,217,608,299	102.0	2,176,149,107	49,808.9	100.1	98.1	6,195,834	0.3	35,263,358	1.6
計	240,680,000,000	250,250,786,858	104.0	(1,016,979) 240,832,509,647	85.2	100.1	96.2	650,719,493	0.3	8,768,574,697	3.5
前 年 度	282,550,000,000	291,720,460,089	103.2	(1,278,069) 282,689,240,493	99.5	100.0	96.9	865,069,180	0.3	8,167,428,485	2.8
比較増減(△)	△ 41,870,000,000	△ 41,469,673,231	-	(△261,090) △ 41,856,730,846	-	-	-	△ 214,349,687	-	601,146,212	-

(注) ()内は、過誤納額を示し、内書きである。

ウ 県税以外の収入未済状況

科 目	金 額	摘 要
分担金及び負担金	45,424,571 円	
負担金	45,424,571	
民生費負担金	44,349,836	
児童福祉費	44,283,628	児童保護費 17,233,993 扶養保険費 12,174,420 その他 14,875,215
生活保護費	66,208	太白荘費 66,208
衛生費負担金	1,074,735	
公衆衛生費	1,074,735	未熟児養育費 1,074,735
使用料及び手数料	301,794,798	
使用料	301,794,798	
民生使用料	10,118,315	
社会福祉費	643,870	第二啓佑学園 643,870
児童福祉費	9,474,445	拓桃医療療育センター 7,657,201 啓佑学園 1,817,244
衛生使用料	1,340	
公衆衛生費	1,340	精神保健福祉センター 1,340
農林水産業使用料	1,284,600	
水産業費	1,284,600	漁港施設 1,284,600
土木使用料	285,521,993	
道路橋りょう費	43,400	道路敷 43,400
河川海岸費	1,719,430	河川海岸敷 1,719,430
港湾費	934,585	港湾施設 934,585
住宅費	282,824,578	県営住宅 266,202,614 特定公共賃貸住宅 705,100 県営住宅駐車場 15,916,864
教育使用料	4,868,550	
高等学校費	4,868,550	全日制高等学校授業料 4,617,450 定時制高等学校授業料 251,100

諸収入	1,538,944,693		
延滞金、加算金及び過料等	400,453,935		
延滞金	239,457,402		
延滞金	239,457,402	延滞金	239,457,402
加算金	123,016,997		
加算金	123,016,997	加算金	123,016,997
過料等	37,979,536		
過料等	37,979,536	放置違反金	37,979,536
貸付金元利収入	285,099,373		
民生費貸付金元利収入	1,436,000		
社会福祉費	1,436,000	介護福祉士等修学資金貸付金元金	1,436,000
衛生費貸付金元利収入	10,950,589		
医薬費	10,950,589	看護学生等修学資金貸付金元金	2,781,000
		医学生修学資金等貸付金元金	7,000,000
		医学生修学資金等貸付金利子	1,169,589
農林水産業費貸付金元利収入	271,897,784		
林業費	271,897,784	県産材産地体制整備資金貸付金元金	271,897,784
教育費貸付金元利収入	815,000		
高等学校費	815,000	定時制通信制課程修学資金貸付金元金	815,000
雑入	853,391,385		
違約金及び延納利息	1,938,326		
違約金	1,938,326	違約金	1,938,326
雑入	851,453,059		
返還金	110,247,929	児童扶養手当給付費返還金	27,242,270
		国産材産地体制整備事業補助金及び地域材ブランド化促進事業補助金返還金	27,214,804
		その他	55,790,855
雑入	741,205,130	特別納付金	565,480,156
		生活保護扶助費返還金	49,233,251
		その他	126,491,723
合計	1,886,164,062		

(注) 収入未済額(分担金及び負担金171,656,219円、国庫支出金11,652,930,506円、諸収入1,760,831,693円)のうち繰越事業に係る未収入特定財源(分担金及び負担金126,231,648円、国庫支出金11,652,930,506円、諸収入221,887,000円)は除いている。

工 款 別 歳 出 額

科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			構 成 比		年 度 対 比		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
			当年度	前年度	H21/H20	H20/H19						
	円	円	%	%	%	%	円	円	円	円	%	%
1 議 会 費	1,630,642,000	1,618,076,475	0.2	0.2	95.5	100.7	0	0	0	12,565,525	99.2	0.8
2 総 務 費	(624,596,500) 65,253,396,950	63,868,856,724	7.2	6.3	124.8	102.3	388,325,900	0	388,325,900	996,214,326	97.9	1.5
3 民 生 費	(238,602,000) 114,603,239,000	112,530,696,362	12.7	11.3	122.5	113.4	895,586,100	0	895,586,100	1,176,956,538	98.2	1.0
4 衛 生 費	26,197,891,000	24,304,876,328	2.7	1.9	161.0	105.9	707,993,500	0	707,993,500	1,185,021,172	92.8	4.5
5 労 働 費	(2,317,000) 16,638,996,500	16,153,981,513	1.8	1.4	144.5	556.2	26,924,500	0	26,924,500	458,090,487	97.1	2.8
6 農 林 水 産 業 費	(6,892,231,500) 63,544,478,659	54,579,212,330	6.1	6.8	98.1	100.6	7,193,608,600	577,807,000	7,771,415,600	1,193,850,729	85.9	1.9
7 商 工 費	105,353,625,000	105,095,576,345	11.8	9.0	142.6	137.3	103,245,600	0	103,245,600	154,803,055	99.8	0.1
8 土 木 費	(13,236,329,471) 96,937,140,242	81,196,621,106	9.1	9.7	102.3	89.3	15,027,704,605	0	15,027,704,605	712,814,531	83.8	0.7
9 警 察 費	(234,398,400) 47,627,054,577	46,845,996,149	5.3	5.8	99.3	98.1	501,870,463	0	501,870,463	279,187,965	98.4	0.6
10 教 育 費	(717,221,350) 212,603,412,897	210,587,196,820	23.7	26.4	98.0	97.6	931,234,350	0	931,234,350	1,084,981,727	99.1	0.5
11 災 害 復 旧 費	(3,419,286,920) 5,863,408,920	3,995,449,168	0.5	0.5	106.2	100.5	1,335,780,450	0	1,335,780,450	532,179,302	68.1	9.1
12 公 債 費	99,942,142,000	99,783,863,363	11.2	12.2	100.4	98.4	0	0	0	158,278,637	99.8	0.2
13 諸 支 出 金	67,132,368,135	67,132,368,135	7.6	8.6	95.4	94.0	0	0	0	0	100.0	0.0
14 予 備 費	274,544,261	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	274,544,261	0.0	100.0
計	(25,364,983,141) 923,602,340,141	887,692,770,818	100.0	100.0	108.9	102.6	27,112,274,068	577,807,000	27,690,081,068	8,219,488,255	96.1	0.9
前 年 度	(18,255,979,472) 847,354,991,472	815,248,062,077	-	-	-	-	25,334,694,141	30,289,000	25,364,983,141	6,741,946,254	96.2	0.8
比 較 増 減 (△)	(7,109,003,669) 76,247,348,669	72,444,708,741	-	-	-	-	1,777,579,927	547,518,000	2,325,097,927	1,477,542,001	-	-

(注) () 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

オ 前年度からの繰越額一覧表

(単位：円)

科 目	繰 越 額	決 算 額	不 用 額
款			
1 議 会 費	0	0	0
2 総 務 費	624,596,500	612,635,575	11,960,925
3 民 生 費	238,602,000	201,314,431	37,287,569
4 衛 生 費	0	0	0
5 労 働 費	2,317,000	2,316,150	850
6 農 林 水 産 業 費	6,892,231,500	6,802,369,043	89,862,457
7 商 工 費	0	0	0
8 土 木 費	13,236,329,471	13,212,159,472	24,169,999
9 警 察 費	234,398,400	217,562,281	16,836,119
10 教 育 費	717,221,350	659,597,774	57,623,576
11 災 害 復 旧 費	3,419,286,920	3,207,079,320	212,207,600
12 公 債 費	0	0	0
13 諸 支 出 金	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0
合 計	25,364,983,141	24,915,034,046	449,949,095

(注1) 前年度繰越額は、事故繰越を含んでいる。

(注2) 決算額は、翌年度への事故繰越を含んでいる。

カ 翌年度への繰越額一覧表

科 目		翌年度繰越額		
款	項	繰越明許費	事故繰越し	計
2 総務費	1 総務管理費	190,814,400円	0円	190,814,400円
	2 企画費	15,000,000	0	15,000,000
	6 防災費	163,488,000	0	163,488,000
	10 生活環境費	19,023,500	0	19,023,500
	計	388,325,900	0	388,325,900
3 民生費	1 社会福祉費	832,209,150	0	832,209,150
	2 児童福祉費	63,376,950	0	63,376,950
	計	895,586,100	0	895,586,100
4 衛生費	1 公衆衛生費	522,000,000	0	522,000,000
	2 環境衛生費	125,822,000	0	125,822,000
	3 公害対策費	23,019,000	0	23,019,000
	4 保健所費	7,539,000	0	7,539,000
	5 医薬費	29,613,500	0	29,613,500
	計	707,993,500	0	707,993,500
5 労働費	2 職業訓練費	26,924,500	0	26,924,500
	計	26,924,500	0	26,924,500
6 農林水産業費	1 農業費	561,859,000	0	561,859,000
	2 畜産業費	154,507,850	0	154,507,850
	3 農地費	1,972,260,500	0	1,972,260,500
	4 林業費	2,403,228,750	526,113,000	2,929,341,750
	5 水産業費	2,101,752,500	51,694,000	2,153,446,500
	計	7,193,608,600	577,807,000	7,771,415,600
7 商工費	1 商業費	23,364,600	0	23,364,600
	2 工鉱業費	69,621,000	0	69,621,000
	4 観光費	10,260,000	0	10,260,000
	計	103,245,600	0	103,245,600
8 土木費	1 土木管理費	240,961,805	0	240,961,805
	2 道路橋りょう費	7,833,714,950	0	7,833,714,950
	3 河川海岸費	4,414,472,100	0	4,414,472,100
	4 港湾費	1,038,599,550	0	1,038,599,550
	5 都市計画費	1,076,810,000	0	1,076,810,000
	7 空港費	423,146,200	0	423,146,200
	計	15,027,704,605	0	15,027,704,605

科 目		翌 年 度 繰 越 額		
款	項	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計
9 警 察 費	1 警 察 管 理 費	489,538,763	0	489,538,763
	2 警 察 活 動 費	12,331,700	0	12,331,700
	計	501,870,463	0	501,870,463
10 教 育 費	4 高 等 学 校 費	375,046,850	0	375,046,850
	7 特 別 支 援 学 校 費	390,062,000	0	390,062,000
	9 社 会 教 育 費	101,784,500	0	101,784,500
	10 保 健 体 育 費	64,341,000	0	64,341,000
	計	931,234,350	0	931,234,350
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	78,351,000	0	78,351,000
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,257,429,450	0	1,257,429,450
	計	1,335,780,450	0	1,335,780,450
合	計	27,112,274,068	577,807,000	27,690,081,068

キ 四半期別資金の状況調

(歳 入)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
	円		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
県 税	240,680,000,000	収入額	81,147,291,065	33.7	51,678,591,018	21.5	54,577,187,168	22.7	39,758,807,425	16.5	13,670,632,971	5.7
		累計	81,147,291,065	33.7	132,825,882,083	55.2	187,403,069,251	77.8	227,161,876,676	94.3	240,832,509,647	100.0
地方消費税清算金	46,128,000,000	収入額	3,779,790,000	8.2	6,688,596,000	14.5	2,034,743,000	4.4	33,624,529,977	72.9	0	-
		累計	3,779,790,000	8.2	10,468,386,000	22.7	12,503,129,000	27.1	46,127,658,977	100.0	46,127,658,977	100.0
地方譲与税	14,623,000,000	収入額	923,445,930	6.3	161,625,000	1.1	2,118,058,224	14.5	11,435,279,500	78.1	0	-
		累計	923,445,930	6.3	1,085,070,930	7.4	3,203,129,154	21.9	14,638,408,654	100.0	14,638,408,654	100.0
地方特例交付金	2,770,377,000	収入額	1,378,309,000	49.8	1,392,068,000	50.2	0	-	0	-	0	-
		累計	1,378,309,000	49.8	2,770,377,000	100.0	2,770,377,000	100.0	2,770,377,000	100.0	2,770,377,000	100.0
地方交付税	172,535,624,000	収入額	90,312,718,000	52.3	39,914,453,000	23.1	40,801,221,000	23.6	1,507,488,000	0.9	0	-
		累計	90,312,718,000	52.3	130,227,171,000	75.5	171,028,392,000	99.1	172,535,880,000	100.0	172,535,880,000	100.0
交通安全対策特別交付金	612,000,000	収入額	0	-	327,059,000	54.0	0	-	279,115,000	46.0	0	-
		累計	0	-	327,059,000	54.0	327,059,000	54.0	606,174,000	100.0	606,174,000	100.0
分担金及び負担金	7,033,099,000	収入額	163,327,181	2.4	489,884,469	7.1	346,757,840	5.0	3,137,950,150	45.7	2,731,714,413	39.8
		累計	163,327,181	2.4	653,211,650	9.5	999,969,490	14.6	4,137,919,640	60.2	6,869,634,053	100.0
使用料及び手数料	14,620,684,000	収入額	3,405,132,197	23.1	3,437,347,847	23.3	3,670,847,402	24.9	3,575,337,157	24.3	632,553,693	4.3
		累計	3,405,132,197	23.1	6,842,480,044	46.5	10,513,327,446	71.4	14,088,664,603	95.7	14,721,218,296	100.0
国庫支出金	161,319,819,847	収入額	11,407,209,259	7.8	18,283,428,744	12.5	37,287,694,330	25.5	69,636,716,843	47.6	9,705,802,004	6.6
		累計	11,407,209,259	7.8	29,690,638,003	20.3	66,978,332,333	45.8	136,615,049,176	93.4	146,320,851,180	100.0
財産収入	2,497,118,000	収入額	374,987,772	14.9	575,288,120	22.8	451,740,433	17.9	766,711,405	30.4	353,143,908	14.0
		累計	374,987,772	14.9	950,275,892	37.7	1,402,016,325	55.6	2,168,727,730	86.0	2,521,871,638	100.0
寄附金	390,436,000	収入額	1,550,490	0.4	383,840,632	98.1	4,885,184	1.2	874,363	0.2	0	-
		累計	1,550,490	0.4	385,391,122	98.5	390,276,306	99.8	391,150,669	100.0	391,150,669	100.0
繰入金	12,414,550,000	収入額	2,885,007,828	25.6	1,454,769,000	12.9	29,642,825	0.3	6,691,148,101	59.3	215,367,881	1.9
		累計	2,885,007,828	25.6	4,339,776,828	38.5	4,369,419,653	38.7	11,060,567,754	98.1	11,275,935,635	100.0
繰越金	7,129,909,294	収入額	8,737,093,130	100.0	0	-	0	-	0	-	0	-
		累計	8,737,093,130	100.0	8,737,093,130	100.0	8,737,093,130	100.0	8,737,093,130	100.0	8,737,093,130	100.0
諸収入	107,531,059,000	収入額	2,760,193,420	2.6	3,807,117,083	3.5	8,994,735,728	8.4	90,571,810,160	84.4	1,149,061,578	1.1
		累計	2,760,193,420	2.6	6,567,310,503	6.1	15,562,046,231	14.5	106,133,856,391	98.9	107,282,917,969	100.0
県債	133,316,664,000	収入額	0	-	220,000,000	0.2	26,400,000,000	21.4	36,003,620,000	29.1	60,907,798,000	49.3
		累計	0	-	220,000,000	0.2	26,620,000,000	21.5	62,623,620,000	50.7	123,531,418,000	100.0
歳入合計	923,602,340,141	収入額	207,276,055,272	23.1	128,814,067,913	14.3	176,717,513,134	19.7	296,989,388,081	33.0	89,366,074,448	9.9
		累計	207,276,055,272	23.1	336,090,123,185	37.4	512,807,636,319	57.0	809,797,024,400	90.1	899,163,098,848	100.0

(注) 出納整理期間の「金額」は決算数字であり、「率」はその額に対する割合である。

(歳 出)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
	円		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
議会費	1,630,642,000	支出額	539,148,219	33.3	260,385,483	16.1	561,047,140	34.7	252,624,653	15.6	4,870,980	0.3
		累計	539,148,219	33.3	799,533,702	49.4	1,360,580,842	84.1	1,613,205,495	99.7	1,618,076,475	100.0
総務費	65,253,396,950	支出額	8,426,230,716	13.2	15,063,621,148	23.6	12,345,962,955	19.3	17,705,126,128	27.7	10,327,915,777	16.2
		累計	8,426,230,716	13.2	23,489,851,864	36.8	35,835,814,819	56.1	53,540,940,947	83.8	63,868,856,724	100.0
民生費	114,603,239,000	支出額	17,744,816,794	15.8	16,360,184,497	14.5	40,079,937,209	35.6	28,532,119,271	25.4	9,813,638,591	8.7
		累計	17,744,816,794	15.8	34,105,001,291	30.3	74,184,938,500	65.9	102,717,057,771	91.3	112,530,696,362	100.0
衛生費	26,197,891,000	支出額	3,107,569,689	12.8	3,682,398,937	15.2	6,453,354,922	26.6	9,231,517,028	38.0	1,830,035,752	7.5
		累計	3,107,569,689	12.8	6,789,968,626	27.9	13,243,323,548	54.5	22,474,840,576	92.5	24,304,876,328	100.0
労働費	16,638,996,500	支出額	596,906,914	3.7	7,107,290,044	44.0	1,324,943,882	8.2	4,928,927,039	30.5	2,195,913,634	13.6
		累計	596,906,914	3.7	7,704,196,958	47.7	9,029,140,840	55.9	13,958,067,879	86.4	16,153,981,513	100.0
農林水産業費	63,544,478,659	支出額	8,520,933,668	15.6	6,178,130,288	11.3	9,937,739,044	18.2	19,987,565,861	36.6	9,954,843,469	18.2
		累計	8,520,933,668	15.6	14,699,063,956	26.9	24,636,803,000	45.1	44,624,368,861	81.8	54,579,212,330	100.0
商工費	105,353,625,000	支出額	57,958,738,810	55.1	11,678,091,415	11.1	11,701,941,873	11.1	23,359,004,121	22.2	397,800,126	0.4
		累計	57,958,738,810	55.1	69,636,830,225	66.3	81,338,772,098	77.4	104,697,776,219	99.6	105,095,576,345	100.0
土木費	96,937,140,242	支出額	8,487,720,205	10.5	12,445,915,083	15.3	15,103,700,773	18.6	33,542,132,916	41.3	11,617,152,129	14.3
		累計	8,487,720,205	10.5	20,933,635,288	25.8	36,037,336,061	44.4	69,579,468,977	85.7	81,196,621,106	100.0
警察費	47,627,054,577	支出額	11,006,678,297	23.5	9,437,906,669	20.1	12,050,078,852	25.7	8,751,194,971	18.7	5,600,137,360	12.0
		累計	11,006,678,297	23.5	20,444,584,966	43.6	32,494,663,818	69.4	41,245,858,789	88.0	46,845,996,149	100.0
教育費	212,603,412,897	支出額	52,855,789,359	25.1	46,472,338,036	22.1	55,840,014,095	26.5	39,153,536,248	18.6	16,265,519,082	7.7
		累計	52,855,789,359	25.1	99,328,127,395	47.2	155,168,141,490	73.7	194,321,677,738	92.3	210,587,196,820	100.0
災害復旧費	5,863,408,920	支出額	452,206,081	11.3	778,453,556	19.5	1,254,237,702	31.4	930,928,911	23.3	579,622,918	14.5
		累計	452,206,081	11.3	1,230,659,637	30.8	2,484,897,339	62.2	3,415,826,250	85.5	3,995,449,168	100.0
公債費	99,942,142,000	支出額	8,636,023,561	8.7	31,951,965,516	32.0	6,993,856,597	7.0	52,185,736,446	52.3	16,281,243	0.0
		累計	8,636,023,561	8.7	40,587,989,077	40.7	47,581,845,674	47.7	99,767,582,120	100.0	99,783,863,363	100.0
諸支出金	67,132,368,135	支出額	6,472,195,000	9.6	13,886,477,792	20.7	7,690,335,935	11.5	39,083,359,408	58.2	0	-
		累計	6,472,195,000	9.6	20,358,672,792	30.3	28,049,008,727	41.8	67,132,368,135	100.0	67,132,368,135	100.0
予備費	274,544,261	支出額	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
		累計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
歳出合計	923,602,340,141	支出額	184,804,957,313	20.8	175,303,158,464	19.7	181,337,150,979	20.4	277,643,773,001	31.3	68,603,731,061	7.7
		累計	184,804,957,313	20.8	360,108,115,777	40.6	541,445,266,756	61.0	819,089,039,757	92.3	887,692,770,818	100.0

(注) 出納整理期間の「金額」は決算数字であり、「率」はその額に対する割合である。

(2) 特別会計

ア 会計別歳入額

会計名	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の年度対比		不納欠損額	収入未済額
				H21/H20	H20/H19		
	円	円	円	%	%	円	円
公債費	201,686,628,000	201,630,558,567	201,630,558,567	106.9	100.1	0	0
母子寡婦福祉資金	303,135,000	389,307,297	311,128,246	103.1	109.9	0	78,179,051
小規模企業者等 設備導入資金	1,104,644,000	3,025,446,172	2,915,059,550	96.6	44.2	0	110,386,622
農業改良資金	252,827,000	540,779,277	520,397,027	102.1	87.8	0	20,382,250
沿岸漁業改善資金	101,807,000	541,714,962	541,714,962	99.3	86.7	0	0
林業・木材産業改善資金	125,972,000	391,416,887	377,873,887	89.7	90.7	0	13,543,000
県有林	430,268,000	430,752,363	430,752,363	84.4	70.3	0	0
土地取得	467,634,000	468,996,342	468,996,342	98.0	12.1	0	0
土地区画整理事業	(312,209,000) 4,407,186,000	4,373,053,709	4,051,262,209	97.4	63.7	0	321,791,500
流域下水道事業	(778,445,000) 11,169,180,000	11,070,521,808	10,832,455,808	93.1	96.2	0	238,066,000
港湾整備事業	(638,000,000) 12,877,680,000	12,277,190,480	12,277,131,160	105.2	85.8	0	59,320
歳入合計	(1,728,654,000) 232,926,961,000	235,139,737,864	234,357,330,121	105.6	94.8	0	782,407,743
前年度	(1,467,555,000) 220,589,673,000	222,683,510,632	221,908,807,073	—	—	0	774,703,559
比較増減(△)	(261,099,000) 12,337,288,000	12,456,227,232	12,448,523,048	—	—	0	7,704,184

(注) ()内は、前年度から繰越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

イ 会 計 別 歳 出 額

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の年度対比		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
			H21/H20	H20/H19	繰越明許費	事故繰越	計	
	円	円	%	%	円	円	円	円
公 債 費	201,686,628,000	201,630,558,567	106.9	100.1	0	0	0	56,069,433
母子寡婦福祉資金	303,135,000	131,093,990	175.1	120.8	0	0	0	172,041,010
小規模企業者等 設備導入資金	1,104,644,000	844,878,275	69.2	23.5	0	0	0	259,765,725
農業改良資金	252,827,000	191,983,611	423.1	35.1	0	0	0	60,843,389
沿岸漁業改善資金	101,807,000	73,484,354	69.6	58.3	0	0	0	28,322,646
林業・木材産業改善資金	125,972,000	91,208,423	131.4	111.8	0	0	0	34,763,577
県 有 林	430,268,000	424,240,196	84.5	69.8	0	0	0	6,027,804
土 地 取 得	467,634,000	467,632,350	98.1	12.1	0	0	0	1,650
土地区画整理事業	(312,209,000) 4,407,186,000	3,694,507,423	94.7	61.8	676,793,000	0	676,793,000	35,885,577
流域下水道事業	(778,445,000) 11,169,180,000	10,593,959,627	94.3	95.3	432,419,000	0	432,419,000	142,801,373
港湾整備事業	(638,000,000) 12,877,680,000	12,160,766,091	104.3	85.8	572,400,000	0	572,400,000	144,513,909
歳 出 合 計	(1,728,654,000) 232,926,961,000	230,304,312,907	105.7	94.6	1,681,612,000	0	1,681,612,000	941,036,093
前 年 度	(1,467,555,000) 220,589,673,000	217,963,553,939	—	—	1,728,654,000	0	1,728,654,000	897,465,061
比 較 増 減 (△)	(261,099,000) 12,337,288,000	12,340,758,968	—	—	△47,042,000	0	△47,042,000	43,571,032

(注) () 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

ウ 収入未済状況

会計名	金額	摘要
母子寡婦福祉資金	78,179,051	母子寡婦福祉資金貸付金 74,251,451 母子寡婦福祉資金違約金 3,578,700 過年度過払金等返還金 348,900
小規模企業者等設備導入資金	110,386,622	設備導入資金 110,386,622
農業改良資金	20,382,250	改良資金貸付金 19,919,000 違約金 463,250
林業・木材産業改善資金	13,543,000	改善資金貸付金 13,293,000 違約金 250,000
港湾整備事業	59,320	港湾施設使用料 59,320
計	222,550,243	

(注) 国庫支出金427,056,000円，諸収入127,201,500円，県債5,600,000円の未収金は除いている。

エ 前年度からの繰越額一覧表

会 計 名	前年度繰越額	決 算 額	不 用 額
	円	円	円
土 地 区 画 整 理 事 業	312,209,000	312,209,000	0
流 域 下 水 道 事 業	778,445,000	778,445,000	0
港 湾 整 備 事 業	638,000,000	638,000,000	0
計	1,728,654,000	1,728,654,000	0

オ 翌年度への繰越額一覧表

会 計 名	科 目		翌 年 度 繰 越 額		
	款	項	繰越明許費	事故繰越	計
			円	円	円
土地区画整理事業	1 土木費	1 都市計画費	676,793,000	0	676,793,000
流域下水道事業	1 土木費	2 流域下水道建設費	432,419,000	0	432,419,000
港湾整備事業	2 土木費	1 港湾費	572,400,000	0	572,400,000
計			1,681,612,000	0	1,681,612,000

カ 四半期別資金の状況調

(歳入)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
公債費	201,686,628,000	収入額	15,635,393,551	7.8	67,585,897,409	33.5	15,658,188,486	7.8	102,637,140,475	50.9	113,938,646	0.1
		累計	15,635,393,551	7.8	83,221,290,960	41.3	98,879,479,446	49.0	201,516,619,921	99.9	201,630,558,567	100.0
母子寡婦福祉資金	303,135,000	収入額	238,857,687	76.8	22,356,600	7.2	21,451,607	6.9	20,921,325	6.7	7,541,027	2.4
		累計	238,857,687	76.8	261,214,287	84.0	282,665,894	90.9	303,587,219	97.6	311,128,246	100.0
小規模企業者等設備導入資金	1,104,644,000	収入額	1,898,413,771	65.1	126,053,006	4.3	829,152,157	28.4	53,815,711	1.8	7,624,905	0.3
		累計	1,898,413,771	65.1	2,024,466,777	69.4	2,853,618,934	97.9	2,907,434,645	99.7	2,915,059,550	100.0
農業改良資金	252,827,000	収入額	491,003,412	94.4	5,904,000	1.1	21,042,063	4.0	2,677,000	0.5	△229,448	△0.0
		累計	491,003,412	94.4	496,907,412	95.5	517,949,475	99.5	520,626,475	100.0	520,397,027	100.0
沿岸漁業改善資金	101,807,000	収入額	541,906,520	100.0	0	0.0	0	0.0	30,000	0.0	△221,558	△0.0
		累計	541,906,520	100.0	541,906,520	100.0	541,906,520	100.0	541,936,520	100.0	541,714,962	100.0
林業・木材産業改善資金	125,972,000	収入額	375,186,579	99.3	65,000	0.0	875,000	0.2	615,000	0.2	1,132,308	0.3
		累計	375,186,579	99.3	375,251,579	99.3	376,126,579	99.5	376,741,579	99.7	377,873,887	100.0
県有林	430,268,000	収入額	49,864,971	11.6	104,419,891	24.2	263,550,927	61.2	12,691,702	2.9	224,872	0.1
		累計	49,864,971	11.6	154,284,862	35.8	417,835,789	97.0	430,527,491	99.9	430,752,363	100.0
土地取得	467,634,000	収入額	432,719,204	92.3	2,743,949	0.6	2,216,239	0.5	31,252,089	6.7	64,861	0.0
		累計	432,719,204	92.3	435,463,153	92.9	437,679,392	93.3	468,931,481	100.0	468,996,342	100.0
土地区画整理事業	4,407,186,000	収入額	1,314,571,642	32.4	424,266,740	10.5	84,793,833	2.1	882,057,404	21.8	1,345,572,590	33.2
		累計	1,314,571,642	32.4	1,738,838,382	42.9	1,823,632,215	45.0	2,705,689,619	66.8	4,051,262,209	100.0
流域下水道事業	11,169,180,000	収入額	734,917,495	6.8	919,590,068	8.5	3,584,799,481	33.1	3,950,778,623	36.5	1,642,370,141	15.2
		累計	734,917,495	6.8	1,654,507,563	15.3	5,239,307,044	48.4	9,190,085,667	84.8	10,832,455,808	100.0
港湾整備事業	12,877,680,000	収入額	293,204,397	2.4	2,439,321,795	19.9	253,878,028	2.1	7,775,278,374	63.3	1,515,448,566	12.3
		累計	293,204,397	2.4	2,732,526,192	22.3	2,986,404,220	24.3	10,761,682,594	87.7	12,277,131,160	100.0
歳入合計	232,926,961,000	収入額	22,006,039,229	9.4	71,630,618,458	30.6	20,719,947,821	8.8	115,367,257,703	49.2	4,633,466,910	2.0
		累計	22,006,039,229	9.4	93,636,657,687	40.0	114,356,605,508	48.8	229,723,863,211	98.0	234,357,330,121	100.0

(注) 出納整理期間の「金額」は決算数字であり、「率」はその額に対する割合である。

(歳出)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
	円		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
公債費	201,686,628,000	支出額	60,235,393,551	29.9	35,585,897,409	17.6	10,658,188,486	5.3	95,150,698,076	47.2	381,045	0.0
		累計	60,235,393,551	29.9	95,821,290,960	47.5	106,479,479,446	52.8	201,630,177,522	100.0	201,630,558,567	100.0
母子寡婦福祉資金	303,135,000	支出額	30,315,338	23.1	41,256,827	31.5	50,314,750	38.4	7,521,075	5.7	1,686,000	1.3
		累計	30,315,338	23.1	71,572,165	54.6	121,886,915	93.0	129,407,990	98.7	131,093,990	100.0
小規模企業者等設備導入資金	1,104,644,000	支出額	67,590,519	8.0	131,356,358	15.5	324,050,535	38.4	356,842,690	42.2	△34,961,827	△4.1
		累計	67,590,519	8.0	198,946,877	23.5	522,997,412	61.9	879,840,102	104.1	844,878,275	100.0
農業改良資金	252,827,000	支出額	13,940,170	7.3	172,098	0.1	8,002,739	4.2	169,583,533	88.3	285,071	0.1
		累計	13,940,170	7.3	14,112,268	7.4	22,115,007	11.5	191,698,540	99.9	191,983,611	100.0
沿岸漁業改善資金	101,807,000	支出額	20,007,180	27.2	13,524,540	18.4	17,062,885	23.2	21,611,642	29.4	1,278,107	1.7
		累計	20,007,180	27.2	33,531,720	45.6	50,594,605	68.9	72,206,247	98.3	73,484,354	100.0
林業・木材産業改善資金	125,972,000	支出額	900,000	1.0	90,117,750	98.8	0	0.0	25,000	0.0	165,673	0.2
		累計	900,000	1.0	91,017,750	99.8	91,017,750	99.8	91,042,750	99.8	91,208,423	100.0
県有林	430,268,000	支出額	7,912,723	1.9	25,079,028	5.9	254,687,218	60.0	68,937,227	16.2	67,624,000	15.9
		累計	7,912,723	1.9	32,991,751	7.8	287,678,969	67.8	356,616,196	84.1	424,240,196	100.0
土地取得	467,634,000	支出額	407,929,525	87.2	2,094,922	0.4	2,216,239	0.5	55,391,664	11.8	0	0.0
		累計	407,929,525	87.2	410,024,447	87.7	412,240,686	88.2	467,632,350	100.0	467,632,350	100.0
土地区画整理事業	4,407,186,000	支出額	805,356,438	21.8	521,863,022	14.1	875,649,209	23.7	702,929,309	19.0	788,709,445	21.3
		累計	805,356,438	21.8	1,327,219,460	35.9	2,202,868,669	59.6	2,905,797,978	78.7	3,694,507,423	100.0
流域下水道事業	11,169,180,000	支出額	1,321,946,565	12.5	2,770,843,110	26.2	2,535,048,815	23.9	3,436,868,251	32.4	529,252,886	5.0
		累計	1,321,946,565	12.5	4,092,789,675	38.6	6,627,838,490	62.6	10,064,706,741	95.0	10,593,959,627	100.0
港湾整備事業	12,877,680,000	支出額	122,058,679	1.0	2,621,274,881	21.6	1,303,055,433	10.7	7,800,457,651	64.1	313,919,447	2.6
		累計	122,058,679	1.0	2,743,333,560	22.6	4,046,388,993	33.3	11,846,846,644	97.4	12,160,766,091	100.0
歳出合計	232,926,961,000	支出額	63,033,350,688	27.4	41,803,479,945	18.2	16,028,276,309	7.0	107,770,866,118	46.8	1,668,339,847	0.7
		累計	63,033,350,688	27.4	104,836,830,633	45.5	120,865,106,942	52.5	228,635,973,060	99.3	230,304,312,907	100.0

(注) 出納整理期間の「金額」は決算数字であり、「率」はその額に対する割合である。

(3) 財産等

ア 公有財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	20,306,370.78 m ²	73,184.62 m ²	20,379,555.40 m ²
	普 通 財 産	3,649,937.42 m ²	△ 664,670.46 m ²	2,985,266.96 m ²
	土 地 取 得 特 別 会 計 財 産	108,700.32 m ²	0.00 m ²	108,700.32 m ²
	山 林	61,494,128.64 m ²	2,659.00 m ²	61,496,787.64 m ²
	計	85,559,137.16 m ²	△ 588,826.84 m ²	84,970,310.32 m ²
立 木 (推定蓄積量)	所 有 林	1,046,863.00 m ³	△ 9,423.00 m ³	1,037,440.00 m ³
	分 収 林	1,313,748.00 m ³	75,631.00 m ³	1,389,379.00 m ³
	計	2,360,611.00 m ³	66,208.00 m ³	2,426,819.00 m ³
建 物	行 政 財 産	2,720,634.92 m ²	10,304.33 m ²	2,730,939.25 m ²
	普 通 財 産	198,570.77 m ²	△ 72,337.51 m ²	126,233.26 m ²
	計	2,919,205.69 m ²	△ 62,033.18 m ²	2,857,172.51 m ²

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
動 産	船 舶	6 隻	0 隻	6 隻
		1,713.00 総ト	0.00 総ト	1,713.00 総ト
	航 空 機	2 機	0 機	2 機
物 権	地 上 権	73,433,589.27 m ²	△ 1,009,729.03 m ²	72,423,860.24 m ²
無 体 財 産 権	特 許 権	26 件	1 件	27 件
	実 用 新 案 権	1 件	0 件	1 件
	育 成 者 権	24 件	△ 1 件	23 件
	著 作 権	5 件	0 件	5 件
	商 標 権	8 件	0 件	8 件
有 価 証 券	株 券	2,363,220 千円	0 千円	2,363,220 千円
出 資 に よ る 利 権	出 資 証 券	4,567,493 千円	△ 10,000 千円	4,557,493 千円
	出 資 に よ る 権 利	45,871,339 千円	35,330 千円	45,906,669 千円

イ 重要物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機 械 器 具 等	3,262 個	△ 50 個	3,212 個
船 舶	21 隻	0 隻	21 隻
車 両	1,539 台	△ 10 台	1,529 台
動 物	5 匹	0 匹	5 匹
合 計	4,827	△ 60	4,767

ウ 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	43,659,889,685 円	△ 2,641,934,503 円	41,017,955,182 円

(貸付金の内訳)

名 称	前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
一般公共施設整備事業貸付金	7,052,610,063	△ 1,142,274,277	5,910,335,786
過疎地域振興事業資金貸付金	782,170,622	△ 180,458,924	601,711,698
辺地振興事業資金貸付金	31,872,964	△ 14,372,508	17,500,456
公営企業安定化資金貸付金	670,720,000	△ 97,600,000	573,120,000
地域総合整備資金貸付金	422,400,000	△ 171,200,000	251,200,000
離島航路経営安定資金貸付金	18,192,370	△ 18,192,370	0
災害援護資金貸付金	98,117,950	△ 15,547,413	82,570,537
看護学生修学資金貸付金	1,503,517,163	4,151,243	1,507,668,406
医学生修学資金等貸付金	255,600,000	111,600,000	367,200,000
介護福祉士等修学資金貸付金	107,017,147	△ 9,875,573	97,141,574
介護保険財政安定化基金貸付金	206,400,000	△ 68,802,000	137,598,000
母子寡婦福祉資金貸付金	635,132,615	△ 10,676,336	624,456,279
小規模企業者等設備導入資金貸付金	581,844,000	△ 89,574,000	492,270,000
中小企業高度化資金貸付金	4,719,215,086	△ 810,614,000	3,908,601,086
沿岸漁業改善資金貸付金	460,835,000	△ 27,119,000	433,716,000
林業・木材産業改善資金貸付金	208,358,000	△ 24,428,000	183,930,000
農業改良資金貸付金	427,973,000	△ 12,958,107	415,014,893
機械類貸与資金貸付金	1,252,362,800	△ 161,740,000	1,090,622,800
新成長産業進出機械類等貸与資金貸付金	532,550,000	△ 110,000,000	422,550,000
企業振興投資育成事業資金貸付金	178,250,000	0	178,250,000

名 称	前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
小規模企業者等設備貸与資金貸付金	635,825,150	△ 20,246,250	615,578,900
自動車関連産業支援機械類貸与貸付金	60,000,000	0	60,000,000
ベンチャー育成ファンド出資金貸付事業貸付金	350,000,000	△ 419	349,999,581
農業生産法人出資育成事業資金貸付金	4,200,000	△ 600,000	3,600,000
就農支援資金貸付金	470,999,971	△ 38,727,271	432,272,700
林業公社貸付金	11,240,161,000	247,287,000	11,487,448,000
県産材産地体制整備促進事業貸付金	271,897,784	0	271,897,784
フェリー埠頭建設資金貸付金	113,824,000	△ 19,182,000	94,642,000
仙台空港新旅客ターミナルビル建設資金貸付金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
土地区画整理組合事業資金貸付金	990,000,000	37,227,702	1,027,227,702
公社賃貸住宅建設敷地購入資金	2,120,000	0	2,120,000
仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付金	7,859,000,000	0	7,859,000,000
高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	6,723,000	1,988,000	8,711,000
宮城・仙台富県チャレンジ応援基金貸付金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	43,659,889,685	△ 2,641,934,503	41,017,955,182

工 基 金

項 目		前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
財 政 調 整 基 金	現 金	4,402,324,844	2,751,155,150	7,153,479,994
県 債 管 理 基 金	計	37,157,332,289	4,891,258,796	42,048,591,085
	有 価 証 券	1,865,401,219	△ 249,118,219	1,616,283,000
	現 金	15,895,461,602	6,075,375,863	21,970,837,465
	繰 入 運 用	19,396,469,468	△ 934,998,848	18,461,470,620
地 域 整 備 推 進 基 金	現 金	44,669,783	5,786,896,107	5,831,565,890
国 際 化 基 盤 整 備 推 進 基 金	現 金	53,493,795	180,957	53,674,752
土 地 基 金	計	15,175,192,212	21,738,000	15,196,930,212
	現 金	2,430,104,464	1,566,082,812	3,996,187,276
	貸 付 金	3,154,555,505	0	3,154,555,505
	土 地	284,810.15m ² (9,590,532,243)	△ 103,631.01m ² (△ 1,544,344,812)	181,179.14m ² (8,046,187,431)
県 庁 舎 建 設 基 金	現 金	530	0	530
地 域 活 性 化 ・ 生 活 対 策 臨 時 基 金	現 金	1,170,000,000	△ 1,170,000,000	0
地 域 環 境 保 全 基 金	計	609,758,557	△ 46,694,000	563,064,557
	有 価 証 券	479,623,788	0	479,623,788
	現 金	130,134,769	△ 46,694,000	83,440,769
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金	現 金	0	752,827,588	752,827,588
産 業 廃 棄 物 税 基 金	現 金	618,651,866	59,796,490	678,448,356
文 化 振 興 基 金	現 金	119,872,232	△ 16,006,620	103,865,612
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	現 金	374,181,000	27,902,485	402,083,485
災 害 救 助 基 金	現 金	1,975,576,811	871,632	1,976,448,443
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	現 金	0	2,430,087,150	2,430,087,150
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	現 金	0	6,155,384,000	6,155,384,000
社 会 福 祉 基 金	計	346,853,008	△ 88,496,263	258,356,745
	有 価 証 券	340,239,348	△ 262,551,348	77,688,000
	現 金	6,613,660	174,055,085	180,668,745
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	現 金	0	4,901,602,938	4,901,602,938

項 目		前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
介護保険財政安定化基金	現金	3,594,216,879	79,378,444	3,673,595,323
介護職員処遇改善等臨時特例基金	現金	0	7,767,883,742	7,767,883,742
障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	2,323,788,571	2,039,121,305	4,362,909,876
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	現金	0	1,053,730,262	1,053,730,262
自殺対策緊急強化基金	現金	0	140,482,568	140,482,568
国民健康保険広域化等支援基金	現金	593,889,860	△ 177,991,017	415,898,843
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	890,927,044	894,872,451	1,785,799,495
妊婦健康診査臨時特例基金	現金	1,382,583,000	△ 431,496,947	951,086,053
子育て支援対策臨時特例基金	現金	2,298,255,000	2,822,015,570	5,120,270,570
富 県 宮 城 推 進 基 金	現金	3,534,656,437	1,732,512,175	5,267,168,612
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	計	584,805,548	816,923	585,622,471
	現金	290,903,548	40,567,673	331,471,221
	貸付金	293,902,000	△ 39,750,750	254,151,250
ふるさと雇用再生特別基金	現金	5,990,000,000	△ 1,096,825,168	4,893,174,832
緊急雇用創出事業臨時特例基金	現金	3,100,000,000	7,358,085,708	10,458,085,708
中 山 間 地 域 等 農 村 活 性 化 基 金	計	670,528,853	1,713,000	672,241,853
	有価証券	659,514,000	192,000	659,706,000
	現金	11,014,853	1,521,000	12,535,853
中山間地域等直接支払基金	現金	956,118	△ 855,882	100,236
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	計	1,090,723,183	△ 232,206,666	858,516,517
	有価証券	1,066,050,164	△ 397,851,164	668,199,000
	現金	24,673,019	165,644,498	190,317,517
森林整備地域活動支援基金	現金	57,607,271	140,251,186	197,858,457
森林整備加速化・林業再生基金	現金	0	2,000,303,650	2,000,303,650
県 有 林 基 金	計	90,199,894	△ 1,563,000	88,636,894
	有価証券	8,086,050	0	8,086,050
	現金	82,113,844	△ 1,563,000	80,550,844
宮 城 み ど り の 基 金	現金	112,019,753	△ 96,341,068	15,678,685

項 目		前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
高等学校等育英奨学資金貸付基金	計	2,325,688,347	806,142,503	3,131,830,850
	現金	382,600,443	145,452,842	528,053,285
	貸付金	1,943,087,904	660,689,661	2,603,777,565
高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金	現金	0	528,580,899	528,580,899
美術品取得基金	計	2,119,071,816	1,967,362	2,121,039,178
	現金	73,038,336	23,967,362	97,005,698
	繰入運用	208,284,500	△ 22,000,000	186,284,500
	美術品	855点	0点	855点
		(1,837,748,980)	(0)	(1,837,748,980)
スポーツ振興基金	計	265,296,369	90,341,492	355,637,861
	有価証券	125,974,800	0	125,974,800
	現金	139,321,569	90,341,492	229,663,061
国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金	現金	369,993,611	△ 171,510,720	198,482,891
合 計	計	93,443,114,481	51,707,913,182	145,151,027,663
	有価証券	4,544,889,369	△ 909,328,731	3,635,560,638
	現金	52,473,644,512	54,497,646,662	106,971,291,174
	貸付金	5,391,545,409	620,938,911	6,012,484,320
	繰入運用	19,604,753,968	△ 956,998,848	18,647,755,120
	土地	284,810.15㎡	△ 103,631.01㎡	181,179.14㎡
		(9,590,532,243)	(△ 1,544,344,812)	(8,046,187,431)
	美術品	855点	0点	855点
	(1,837,748,980)	(0)	(1,837,748,980)	

(注)各基金における () 書は取得金額を示した。

なお、出納整理期間中に積み立て(戻し入れ)た県債管理基金1,709,000,000円、社会福祉基金2,010,502円、宮城みどりの基金14,698円、スポーツ振興基金93,911,968円、森林整備地域活動支援基金38,001,350円、産業廃棄物税基金9,236,277円、障害者自立支援対策臨時特例基金58,337,202円、富県宮城推進基金5,118,505円、妊婦健康診査臨時特例基金65,458,000円、ふるさと雇用再生特別基金134,987,373円、緊急雇用創出事業臨時特例基金196,543,452円、自殺対策緊急強化基金13,049,006円、地域環境保全特別基金3,521,000円、介護職員処遇改善等臨時特例基金25,733,050円、社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金1,506,000円及び地域医療再生臨時特例基金17,838,352円は上記金額に含まれていない。

また、出納整理期間中に取り崩した県債管理基金83,900,000円、子育て支援対策臨時特例基金206,815,000円、森林整備加速化・林業再生基金227,540,114円及び介護基盤緊急整備等臨時特例基金4,647,000円も上記の金額に含まれていない。

才 債務保証及び損失補償

区 分	決算年度末現在高	事 業 名	摘 要
債 務 保 証	8,300,067,589 千円	地方債共同発行連帯債務保証 外	
損 失 補 償	62,910,392 千円	宮城県住宅供給公社事業資金損失補償 外	

力 県 債

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
一 般 会 計 ・ 公 債 費 特 別 会 計	一 般 公 共 事 業 債	365,417,931,543	31,039,600,000	37,088,147,927	359,369,383,616
	一 般 単 独 事 業 債	254,142,287,066	12,530,000,000	58,337,474,817	208,334,812,249
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	8,009,781,864	176,800,000	1,012,590,907	7,173,990,957
	義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,480,148,274	0	125,537,155	1,354,611,119
	災 害 復 旧 事 業 債	11,492,280,557	1,139,300,000	2,216,943,087	10,414,637,470
	(単 独 災 害 復 旧 事 業 債)	(797,739,654)	(75,700,000)	(124,661,377)	(748,778,277)
	(補 助 災 害 復 旧 事 業 債)	(10,694,540,903)	(1,063,600,000)	(2,092,281,710)	(9,665,859,193)
	新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	6,766,669,911	0	2,728,433,280	4,038,236,631
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,620,902,985	0	618,197,432	3,002,705,553
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	6,743,700,000	2,113,300,000	0	8,857,000,000
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,396,166,824	0	63,767,432	1,332,399,392
	減 収 補 て ん 債	37,936,156,000	7,782,100,000	11,581,820,000	34,136,436,000
	上 水 道 事 業 出 資 債	16,107,093,788	0	878,764,997	15,228,328,791
	工 業 用 水 道 事 業 出 資 債	2,365,459,926	0	151,501,776	2,213,958,150
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	2,136,762,851	0	113,641,156	2,023,121,695
	病 院 事 業 債 (一 般 会 計 分)	10,423,310,483	63,900,000	423,480,518	10,063,729,965
	都 市 高 速 鉄 道 事 業 債	13,036,634,000	0	266,520,000	12,770,114,000
	臨 時 財 政 特 例 債	5,458,763,215	0	1,332,230,326	4,126,532,889
	減 税 補 て ん 債	31,595,659,000	0	5,468,432,000	26,127,227,000

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
一 般 会 計	臨 時 税 収 補 て ん 債	4,964,843,131	0	508,766,919	4,456,076,212
	臨 時 財 政 対 策 債	211,354,275,219	56,643,364,000	3,605,738,693	264,391,900,526
	調 整 債	0	0	0	0
	財 政 健 全 化 債	13,907,660,000	0	690,180,000	13,217,480,000
	地 域 再 生 事 業 債	13,131,480,000	0	349,560,000	12,781,920,000
	行 政 改 革 推 進 債	12,706,600,000	2,450,600,000	0	15,157,200,000
	行 政 改 革 等 推 進 債	3,707,900,000	931,500,000	0	4,639,400,000
	退 職 手 当 債	14,050,200,000	7,336,600,000	0	21,386,800,000
	財 源 対 策 債	5,320,447,875	159,300,000	2,035,965,985	3,443,781,890
	借 換 債	369,027,732,740	75,621,200,000	25,456,278,276	419,192,654,464
	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	3,395,875,597	1,165,054,000	136,420,755	4,424,508,842
	小 計	1,429,696,722,849	199,152,618,000	155,190,393,438	1,473,658,947,411
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 債	433,453,559	0	38,977,580	394,475,979
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	7,769,727,000	0	651,241,000	7,118,486,000
	県 有 林 整 備 債	3,424,200,996	13,600,000	134,137,493	3,303,663,503
	公 共 用 地 先 行 取 得 債	768,577,791	0	399,735,720	368,842,071
	土 地 区 画 整 理 事 業 債	10,146,858,500	609,400,000	1,365,974,358	9,390,284,142
	流 域 下 水 道 事 業 債	28,474,884,390	1,447,300,000	1,901,166,762	28,021,017,628
	港 湾 整 備 事 業 債	71,077,187,279	7,847,900,000	8,533,888,113	70,391,199,166
小 計	122,094,889,515	9,918,200,000	13,025,121,026	118,987,968,489	
合 計	1,551,791,612,364	209,070,818,000	168,215,514,464	1,592,646,915,900	

宮城県基金運用状況審査意見書

宮城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成22年7月8日審査に付された平成21年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 企業立地資金貸付基金
- (3) 美術品取得基金
- (4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

2 審査の方法

各基金の運用状況について、基金は設置の目的に沿い適正に管理及び運営がなされているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、対象機関から必要な資料の提出と説明を求めるとともに、既に行なった例月出納検査及び定期監査の結果を参照し、慎重に審査を行った。

3 運 用 の 概 要

(1) 土地基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成22年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円
		2,430,104,464		1,585,722,812		19,640,000		3,996,187,276
貸 付 金		3,154,555,505		0		0		3,154,555,505
土 地	284,810.15	9,590,532,243		0	103,631.01	1,544,344,812	181,179.14	8,046,187,431
計	284,810.15	15,175,192,212	0.00	1,585,722,812	103,631.01	1,563,984,812	181,179.14	15,196,930,212

(2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成22年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	件	円	件	円	件	円	件	円
		290,903,548		58,067,673		17,500,000		331,471,221
貸 付 金	8	293,902,000	1	17,500,000		57,250,750	9	254,151,250
計	8	584,805,548	1	75,567,673	0	74,750,750	9	585,622,471

(注) 貸付金の「決算年度中増減高」欄の数量は、平成21年度中の新規貸付及び完済の件数を表す。

(3) 美術品取得基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成22年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	点	円 73,038,336	点	円 23,967,362	点	円 0	点	円 97,005,698
繰 入 運 用		208,284,500		0		22,000,000		186,284,500
美 術 品	855	1,837,748,980		0		0	855	1,837,748,980
計	855	2,119,071,816	0	23,967,362	0	22,000,000	855	2,121,039,178

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成22年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	人	円 382,600,443	人	円 888,527,842	人	円 743,075,000	人	円 528,053,285
貸 付 金	3,491	1,943,087,904	1,062	743,075,000	19	82,385,339	4,534	2,603,777,565
計	3,491	2,325,688,347	1,062	1,631,602,842	19	825,460,339	4,534	3,131,830,850

4 審査の結果及び意見

各基金の審査の結果、基金は設置の目的に沿い、適正に管理及び運営がなされており、また、計数は正確であると認められた。なお、土地基金において、取得後相当期間経過する土地が認められたので、有効な活用方策を早急に検討されたい。

5 運用状況資料

(1) 土地基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 2,430,104,464	円 1,585,722,812	円 19,640,000	円 3,996,187,276
貸 付 金	3,154,555,505	0	0	3,154,555,505
土 地	284,810.15㎡	0.00㎡	103,631.01㎡	181,179.14㎡
	9,590,532,243	0	1,544,344,812	8,046,187,431
計	15,175,192,212	1,585,722,812	1,563,984,812	15,196,930,212

(注) 現金の増には土地引渡収入，財産貸付収入，基金預金利子等が含まれ，減には土地取得未払金支払が含まれる。

(土 地 増 減 の 内 訳)

区 分	土 地 取 得 (増)		一 般 会 計 へ 売 払 (減)	
	地 積	金 額	地 積	金 額
仙台空港周辺緑地整備事業	㎡	円	㎡	円
			10,116.00	154,774,800
総合教育センター整備用地			67,908.02	1,299,210,038
都市計画道路改築事業（三軒茶屋岩沼線）			465.64	47,751,728
地方道路整備臨時交付金事業（大衡インターチェンジ）			25,141.35	42,608,246
計	0.00	0	103,631.01	1,544,344,812

(2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 290,903,548	円 58,067,673	円 17,500,000	円 331,471,221
貸 付 金	293,902,000	17,500,000	57,250,750	254,151,250
計	584,805,548	75,567,673	74,750,750	585,622,471

(貸付金増減の推移)

区 分	前年度末現在高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成10年度	14	円 264,291,000	1	円 14,000,000	1	円 42,508,500	14	円 235,782,500
平成11年度	14	235,782,500	0	0	3	62,368,500	11	173,414,000
平成12年度	11	173,414,000	1	12,500,000	1	39,241,750	11	146,672,250
平成13年度	11	146,672,250	1	50,000,000	2	42,656,000	10	154,016,250
平成14年度	10	154,016,250	1	10,000,000	0	28,965,500	11	135,050,750
平成15年度	11	135,050,750	1	20,000,000	5	62,352,000	7	92,698,750
平成16年度	7	92,698,750	3	267,500,000	2	17,091,500	8	343,107,250
平成17年度	8	343,107,250	0	0	0	11,400,500	8	331,706,750
平成18年度	8	331,706,750	1	50,000,000	1	18,952,500	8	362,754,250
平成19年度	8	362,754,250	0	0	0	48,817,500	8	313,936,750
平成20年度	8	313,936,750	1	17,750,000	1	37,784,750	8	293,902,000
平成21年度	8	293,902,000	1	17,500,000	0	57,250,750	9	254,151,250

(注) 「償還(減)」件数欄の数量は、年度中の完済の件数を示す。

(3) 美術品取得基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	73,038,336 円	23,967,362 円	0 円	97,005,698 円
繰入運用	208,284,500	0	22,000,000	186,284,500
美術品	1,837,748,980	0	0	1,837,748,980
計	2,119,071,816	23,967,362	22,000,000	2,121,039,178

(美術品増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		取 得 (増)		一般会計へ売払 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額
絵 画	81 点	570,413,330 円					81 点	570,413,330 円
版 画	282	145,290,620					282	145,290,620
彫 刻	32	464,212,030					32	464,212,030
写 真	282	25,264,000					282	25,264,000
素 描	117	338,273,000					117	338,273,000
日 本 画	42	280,710,000					42	280,710,000
工 芸	19	13,586,000					19	13,586,000
計	855	1,837,748,980	0	0	0	0	855	1,837,748,980

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 382,600,443	円 888,527,842	円 743,075,000	円 528,053,285
貸 付 金	1,943,087,904	743,075,000	82,385,339	2,603,777,565
計	2,325,688,347	1,631,602,842	825,460,339	3,131,830,850

(貸付金増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成17年度	人 0	円 0	人 745	円 199,692,000	人 1	円 207,000	人 744	円 199,485,000
平成18年度	744	199,485,000	845	422,301,000	2	982,497	1,587	620,803,503
平成19年度	1,587	620,803,503	960	673,307,000	22	11,652,155	2,525	1,282,458,348
平成20年度	2,525	1,282,458,348	997	694,181,000	31	33,551,444	3,491	1,943,087,904
平成21年度	3,491	1,943,087,904	1,062	743,075,000	19	82,385,339	4,534	2,603,777,565

宮 監 委 第 5 1 号
平成 2 2 年 9 月 1 5 日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員 内 海 太
宮城県監査委員 佐々木 敏 克
宮城県監査委員 遊佐 勘左衛門
宮城県監査委員 工 藤 鏡 子

平成 2 1 年度宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された，平成 2 1 年度宮城県健全化判断比率・資金不足比率について，別添のとおり意見書を提出します。

宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

宮城県健全化判断比率・資金不足比率審査意見書

1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に定める，平成21年度決算に係る実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びに資金不足比率並びにこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査の対象とした。

2 審査の方法

健全化判断比率・資金不足比率審査は，提出された実質赤字比率，連結実質赤字比率，実質公債費比率，将来負担比率及び資金不足比率の算定は正確か，その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

3 審査の結果及び意見

審査に付された各比率の算定は正確であり、その算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているものと認められた。

今回算定された比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める措置が発動されないことを示したものであり、財政上問題がないことを表したものでないことに、特に留意する必要がある。将来負担比率は前年度より低下しているとはいえ、なお高い水準で推移しており、また、実質公債費比率も前年度より高くなっている。本県財政が極めて厳しい状況に置かれていることは明らかであり、今後とも一層の財政の健全化に努められたい。

(1) 実質赤字比率

平成21年度の実質赤字比率は、一般会計等において実質赤字額がないことから、算定されない。

(2) 連結実質赤字比率

平成21年度の連結実質赤字比率は、全会計において実質赤字額又は資金不足額がないことから、算定されない。

(3) 実質公債費比率（早期健全化基準：25%）

平成21年度の実質公債費比率は15.0%となっており、前年度より0.3ポイント上昇している。

(4) 将来負担比率（早期健全化基準：400%）

平成21年度の将来負担比率は274.5%となっており、前年度より2.6ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

平成21年度の資金不足比率は、各公営企業会計のいずれも資金の不足額がないことから、算定されない。

(単位：%)

健全化判断比率	平成21年度	平成20年度	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	3.75	5
②連結実質赤字比率	—	—	8.75	25
③実質公債費比率	15.0	14.7	25	35
④将来負担比率	274.5	277.1	400	
資金不足比率	平成21年度	平成20年度	経営健全化基準	
①病院事業会計	—	—	20	
②水道用水供給事業会計	—	—		
③工業用水道事業会計	—	—		
④地域整備事業会計	—	—		
⑤流域下水道事業特別会計	—	—		
⑥港湾整備事業特別会計	—	—		

(注1) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字及び連結実質赤字が生じていないため「—」で表示している。

(注2) 資金不足比率は、各会計において資金不足が生じていないため「—」で表示している。

(注3) 早期健全化基準とは、地方公共団体が財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として定められた数値である。

(注4) 財政再生基準とは、地方公共団体が財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として定められた数値である。

(注5) 経営健全化基準とは、地方公共団体が自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、定められた数値である。

(参考)

1 比率の算定方法

(1) 実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

② 実質赤字額 : 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

繰上充用額 : 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額

支払繰延額 : 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

事業繰越額 : 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

(2) 連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字額 (又は資金の不足額) の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

② 連結実質赤字額 : (イ + ロ) - (ハ + ニ)

イ 一般会計及び公営企業 (地方公営企業法適用企業・非適用企業) 以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(3) 実質公債費比率とは、一般会計等において負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3ヶ年平均}) \cdot \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

② 準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

(4) 将来負担比率とは、一般会計等において将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

② 将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる該当団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
(本県における「ヘ」該当法人)
宮城県土地開発公社，宮城県道路公社，(独)宮城県立こども病院，公立大学法人宮城大学，(社)宮城県農業公社，(財)みやぎ産業振興機構
宮城県住宅供給公社，宮城県土地改良事業団体連合会，仙台空港鉄道(株)，(財)宮城県フェリー埠頭公社，(社)宮城県林業公社，宮城県信用保証協会，宮城県漁業信用基金協会
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

(将来負担額から控除されるもの)

- リ 充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金
- ヌ 特定財源見込額
- ル 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(5) 資金不足比率とは、公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。

① 算定式

$$\text{公営企業における資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ② 資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
- 事業の規模：料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額

2 対象とした会計名

(1) 一般会計等

- ① 一般会計
- ② 公債費特別会計
- ③ 母子寡婦福祉資金特別会計
- ④ 小規模企業者等設備導入資金特別会計
- ⑤ 農業改良資金特別会計
- ⑥ 沿岸漁業改善資金特別会計
- ⑦ 林業・木材産業改善資金特別会計
- ⑧ 県有林特別会計
- ⑨ 土地取得特別会計
- ⑩ 土地区画整理事業特別会計

(2) 公営企業会計

(地方公営企業法適用企業)

- ① 病院事業会計
- ② 水道用水供給事業会計
- ③ 工業用水道事業会計
- ④ 地域整備事業会計

(地方公営企業法非適用企業)

- ⑤ 流域下水道事業特別会計
- ⑥ 港湾整備事業特別会計